

# 見積書提出依頼

平成30年10月9日(火)13:30

件名	平成30年度ストレスチェック実施業務
業務内容等	別紙(仕様書)のとおり
履行期限	契約締結日 ~ 平成30年11月30日
見積書提出場所	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 沖縄総合事務局 総務部 会計課 支出負担行為第1係 ※ 見積書を郵送する場合は下記提出期限までに必着とし、下記見積書に関する問い合わせ先へ受領を確認すること
見積書提出期限	平成30年10月16日(火)13:30厳守
見積書に関する問い合わせ先	沖縄総合事務局 総務部会計課 支出負担行為第1係 TEL:098-866-0031(内線)81347
仕様書に関する問い合わせ先	沖縄総合事務局 総務部 人事課 石橋 TEL:098-866-0031(内線)81295
留意事項	発注依頼は、見積書提出期限の17:00までに電話連絡いたします。(発注のない事業者様への連絡は控えさせていただきますのでご了承ください。)
備考	(1)「オープンカウンター方式実施要領」に基づき手続きを進めますので、要領を熟読の上、見積書を提出してください。 (2) オープンカウンター参加者は、見積書の提出をもって暴力団排除に関する誓約事項(別添)に誓約したものとします。 (3) 見積書は任意様式でご提出願います。ただし、下記について御留意ください。 なお、見積書とともに、情報保護に関する認証を受けていることを証明する資料等も併せて提出してください。(別添仕様書；8受注者の資格(1)参照) ・ 提出日及び件名を記載する。 ・ 宛名は「沖縄総合事務局総務部長 沖縄総合事務局開発建設部長」の連名とする。 ・ 会社名、代表者役職、氏名を記載し、代表者印(又は社印+個人名印)を押印する。 ・ 見積金額に消費税額(8%)を乗じた金額までを記載すること。 なお、一円未満の端数がある場合は切り捨てることとする。 (4) 契約金額が50万円を超える場合は請書、150万円を超える場合は契約書を交わしますのでご注意ください。 (5) 支払いは完了払いとし、適法な請求書を受領した日から30日以内の支払いとします。 (6) 仕様書等に関する質問については、上記担当者までご連絡ください。

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について入札書又は見積書の提出をもって誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴府（庁）の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報等を警察に提供することについて同意します。

### 記

- 1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。
  - (1) 契約の相手方として不適当な者
    - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
    - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
    - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
    - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
  - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
    - ア 暴力的な要求行為を行う者
    - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
    - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
    - エ 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者
    - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- 2 暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。
- 3 下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
- 4 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

# 平成30年度 ストレスチェック実施業務 仕様書

## 1 件名

平成30年度ストレスチェック実施業務

## 2 業務概要

人事院規則 10-4（職員の保健及び安全保持）に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査（以下、「ストレスチェック」という。）の実施にかかる支援業務

## 3 契約期間

契約締結日から平成30年11月30日まで

## 4 対象者

内閣府沖縄総合事務局職員（期間業務職員等含む） 1,200名

人数は業務実施時に若干の変動あり

## 5 業務内容

Webを活用したストレスチェック

### （1）受検案内

職員のe-mailあてにURL・ID・パスワードが記載された「受検指示メール」を送付すること。

- ・職員の氏名、所属、e-mailアドレスは発注者が提供する。
- ・発注者と協議の上、受検期限をメール本文に記載すること。また、受検期限を経過しても未受検の者に対し、受検督促のメールを送付すること。

### （2）ストレスチェックの実施

職員がURLにアクセスし、IDとパスワードを入力すれば、Web上でストレスチェックを実施できるようにすること。

- ・新職業性ストレス簡易調査票（57問）によること（様式不問）。
- ・高ストレス者の選定基準は、事前に発注者と協議の上、決定すること。

### （3）結果表示

職員がストレスチェックの全ての質問に回答すると、即時、個人結果をWeb上で表示すること。

- ・個人結果は、レーダーチャート等の図表を用いた分かりやすいものとする。
- ・個人結果は、印刷可能なものとする。
- ・発注者に事前に見本を提示し、了解を得ること。

#### (4) 結果提供の意思確認

ストレスチェックの結果を制度担当者及び職場環境の改善等を検討する上で必要と認められる者に提供することについて同意するかどうかの意思確認を行うこと。

- ・上記(3)の結果表示後、即時、Web上で意思確認を行うこと。
- ・結果提供に同意した職員を一覧に取りまとめるとともに、当該職員の個人結果を実施代表者へ送付すること（電子媒体での提出とする）。

#### (5) 各種通知等

ストレスチェックの結果に応じ、必要な資料を速やかに職員へ提供するための方策を提案し、実施すること。

- ・資料は、2～3種類とし、発注者が提供する。
- ・高ストレス者に対しては、上記資料のほか、「面接指導申出書」等を併せて提供すること。
- ・職員への提供方法は、メール、Web、Webからのリンク等により行うこと（原則、郵送による提供は認めない）。

#### (6) 集団ごとの集計・分析

ストレスチェック結果を集団ごとに集計・分析すること。

- ・集団は、局全体、各部(6)及び各課・事務所等(83)の計80程度とする。  
(若干の変動あり)
- ・集計・分析方法は、事前に発注者と協議の上、決定すること。
- ・集計・分析結果は、実施代表者へ提出すること（電子媒体での提出とする）。

### 6 成果物

電子媒体（ワード、エクセル又はWeb等）で提出すること。

- ・実施報告書（受検者数、高ストレス者数、その比率等がわかるもの）
- ・結果提供に同意した職員の一覧及び当該職員の個人結果
- ・集団ごとの集計・分析結果

### 7 受注者の責務

- (1) 受注者は、契約後速やかに責任者（共同実施者：医師又は保健師）及び実施事務従事者を選定し、発注者へ届け出るものとする。なお、本業務を実施するために必要な能力・経験を有する自社の者を選任すること。
- (2) 本業務を実施するに当たって、別紙「個人情報取扱特記事項」に基づき、業務上知りえた情報の開示、漏洩、又は本業務以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講ずること。関係者等に対しメールによる連絡をする場合にあっては、他の受信者のメールアドレスが閲覧できないようBCC機能により送信するなど、個人情報等（他の受信者の個人情報以外の情報を含む。）の流出防止に万全を期すこと。

- (3) 本業務の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 9 条第 1 項に基づく「内閣府本府における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領※」（平成 27 年 11 月 2 日内閣府訓令第 39 号）第 3 条に規定する合理的配慮について留意すること。

※URL：<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/pdf/taioyoryo.pdf>

## 8 受注者の資格

- (1) プライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム等、情報保護に関する認証を受けていること。
- (2) 情報セキュリティ及び情報管理に関する明確な社内規程を有し、同規程に基づく情報セキュリティ対策等、社員に関する教育体制が整備されていること。また、本業務において取り扱うデータを漏洩、滅失又は毀損した場合に、損害賠償責任を全うするため、個人情報・機密情報漏洩保険に加入、若しくは損害賠償責任を全うするための十分な能力を有すること。

## 9 その他

受検人数を基にした単価契約ではなく、総価契約とする。

発注者と受注者は、仕様書に明記されていない事項、業務の遂行に疑義が生じた場合、その他必要がある場合は都度協議を行い、実施するものとする。

個人情報取扱特記事項

(個人情報保護の基本原則)

- 1 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別できるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約に基づく業務を実施するに当たり、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

- 2 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならない。  
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(業務従事者への周知)

- 3 受注者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約に基づく業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護の徹底について周知しなければならない。

(適正な安全管理)

- 4 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん、又は損傷の防止その他の個人情報の適切な安全管理のために必要な措置を講じなければならない。

(再委託の制限等)

- 5 受注者は、発注者が承認した場合を除き、個人情報の取扱い業務を再委託してはならない。また、再委託する場合にあつては、受注者は、再委託先への必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(収集の制限)

- 6 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(利用及び提供の制限)

- 7 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を当該契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

- 8 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(安全管理の確認)

- 9 発注者は、受注者が取り扱う個人情報の安全管理措置が適切に行われていることを適宜確認することとする。また、発注者は必要と認めたとき、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は受注者が個人情報を取り扱う場所で、当該取扱状況を検査することができる。

(廃棄等)

- 10 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに発注者への返却、廃棄又は消去（以下「廃棄等」という。）しなければならない。なお、受注者がこの契約に基づく業務に関して知り得た個人情報の廃棄等を行った場合には、発注者に対して、速やかにその旨を書面で報告するものとする。

(事故発生時における報告)

- 11 受注者は、この契約に基づく個人情報に関する事項に違反する事態が生じ、又はおそれがある場合は、直ちに発注者へ報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(違反した場合の措置)

- 12 発注者は、受注者が記載事項に違反した場合は、契約を解除することができるとともに必要な措置を求めることができる。